



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 大成株式会社  
 コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久

TEL 052-242-3223

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,852	8.8	292	4.6	375	0.4	242	16.1
29年3月期	21,929	8.2	279	750.4	377	234.8	208	196.6

(注) 包括利益 30年3月期 430百万円 (16.7%) 29年3月期 368百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	48.14		2.9	2.9	1.2
29年3月期	41.46		2.6	3.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 7百万円 29年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,541	8,510	62.4	1,678.95
29年3月期	12,595	8,151	64.7	1,618.71

(参考) 自己資本 30年3月期 8,454百万円 29年3月期 8,151百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	632	1,060	13	2,124
29年3月期	800	440	669	2,570

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	100	48.2	1.3
30年3月期		10.00		10.00	20.00	100	41.5	1.2
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		55.6	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,198	5.6	105	37.5	155	23.5	52	55.1	10.33
通期	24,540	2.9	323	10.3	403	7.2	181	25.3	35.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,369,671 株	29年3月期	5,369,671 株
期末自己株式数	30年3月期	334,116 株	29年3月期	334,062 株
期中平均株式数	30年3月期	5,035,582 株	29年3月期	5,035,609 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,888	5.7	248	23.4	347	20.9	267	6.0
29年3月期	20,714	7.4	324		440	255.7	252	184.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	53.15	
29年3月期	50.16	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,738	8,320	65.3	1,652.35
29年3月期	12,070	7,997	66.3	1,588.14

(参考) 自己資本 30年3月期 8,320百万円 29年3月期 7,997百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度は、国内事業につきましては個人消費の回復や都市部の再開発、インバウンド需要の拡大期待などによる好調な不動産市況に同調した形で、複合商用施設やホテルを中心に新規物件を獲得しました。また海外事業展開につきましては、第1四半期連結会計期間より連結を開始したベトナムのビルメンテナンス会社であるCare Vietnam Joint Stock Company(以下、C V社)が、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)全体の業績に寄与しました。半面、労働力不足と労務コストの増加は業界を問わず深刻化しており、業務の効率化や省力化は喫緊の経営課題となっております。

このような状況の中、3年目を迎えました当社グループの中期経営計画「Road To Transformation」の各施策を着実に推進しました。

当期における主な進捗は、以下の通りです。

- ・C V社の株式70%を取得し連結子会社化
- ・ジャカルタにおいてサービスアパートメントの施設管理支援事業を開始
- ・ドローンによる夜間巡回警備システム(T-FREND)の開発および運用実験開始
- ・オフィス空間の提案(furniTure)や低価格防犯カメラ(View-T)などの新サービス・新商材の拡充
- ・ベトナム技能実習生を第3期生まで受入れ完了

このような取組の結果、連結売上高は238億52百万円(前連結会計年度比8.8%増)となりました。

利益面につきましては、ビルメンテナンス事業は、労務費の増加が大きな収益圧迫要因となりましたが、新規受託物件及び前連結会計年度に獲得した受託物件の収益改善が寄与しました。またC V社の収益も貢献しました。一方で、リニューアル工事業の受注減少に伴い利益が減少したことに加え、T-FRENDの研究開発費や広告費、新サービスを紹介する東京ショールーム(T-GARDEN)の開設、海外事業の安定化や更なるグローバル化に向けた支出等の積極的な投資活動により、販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、営業利益2億92百万円(同4.6%増)、経常利益3億75百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億42百万円(同16.1%増)となりました。

#### ビルメンテナンス事業

##### (クリーン業務)

クリーン業務につきましては、名古屋プリンスホテルを始め6件の大型ホテルの受注、グローバルゲート等の商用施設といった新規受託に加え、前連結会計年度に日立ICTビジネスサービス様より業務移管を受けた34物件やGINZA SIXなどの大型物件の収益改善や低採算物件の契約見直し、新たに連結子会社化したC V社の好業績により、売上および利益は堅調に推移しました。一方、最も人員を多く抱える同業務は、人手不足による原価上昇の影響は大きく、収益圧迫要因となりました。この結果、売上高133億31百万円(同14.8%増)、営業利益14億7百万円(同5.7%増)となりました。

##### (設備管理業務)

設備管理業務につきましては、法政大学多摩校地やパワードーム半田などの新規受託や随時売上の増加により、売上高47億60百万円(同3.7%増)、営業利益2億78百万円(同29.4%増)となりました。

##### (セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、センチュリー豊田ビルの駐車場管理業務、日立グループの受付業務の新規受託に加え、随時売上の増加により、売上高30億10百万円(同5.2%増)、営業利益2億17百万円(同19.3%増)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は211億3百万円(同10.7%増)となり、営業利益は19億3百万円(同10.1%増)となりました。

#### リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、大型工事の受注が伸び悩み、売上高は17億98百万円(同14.0%減)、営業利益は84百万円(同37.8%減)となりました。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度に獲得した指定管理者物件が期初から寄与したことに加え、管理物件の入退去工事の受注が寄与し、売上高9億50百万円(同23.1%増)、営業利益48百万円(同114.3%増)となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、労働力不足と労務コスト増加による収益への影響が益々強まることに加え、働き方改革が生産活動に及ぼす影響も不透明な厳しい経営環境下を予想いたしますが、引き続き第6次中期経営計画（平成27年4月より5カ年）の各施策を着実に遂行するとともに、ITやロボットを活用した省力化をスピード感を持って推進して参ります。

通期連結会計年度の業績見通しは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	平成31年3月期	
		前年同期比
売上高	24,540	2.9%増
営業利益	323	10.3%増
経常利益	403	7.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	181	25.3%減

また部門別の売上高は、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	平成31年3月期		
		前年同期比	構成比
ビルメンテナンス部門	21,742	3.0%増	88.6%
リニューアル工事部門	1,840	2.8%増	7.5%
不動産ソリューション部門	957	0.7%増	3.9%
合計	24,540	2.9%増	100.0%

(注) ビルメンテナンス部門：クリーン業務・設備管理業務・セキュリティ業務

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、53億41百万円（前連結会計年度末は54億80百万円）となり、1億38百万円の減少となりました。その主な要因は、C V社の株式取得支払などにより、現金及び預金が4億45百万円減少したことなどによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、81億99百万円（同71億14百万円）となり、10億84百万円の増加となりました。その主な要因は、C V社の株式取得によりおのれんが発生したことなどによりおのれんが6億8百万円、ベトナム技能実習生寮の取得などにより建物及び構築物並びに土地が2億1百万円増加したことなどによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、33億54百万円（同28億54百万円）となり、5億円の増加となりました。その主な要因は、買掛金が1億26百万円、未払費用1億34百万円増加したことなどによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億76百万円（同15億89百万円）となり、86百万円の増加となりました。主な要因は、ベトナム技能実習生寮の取得及びメガソーラー設備取得に伴う長期借入金80百万円が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、85億10百万円（同81億51百万円）となり、3億59百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金1億41百万円、その他有価証券評価差額金1億56百万円の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は21億24百万円となり、前連結会計年度末より4億45百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6億32百万円（前年同期は8億円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4億44百万円、減価償却費2億66百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2億47百万円、法人税等の支払額2億16百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は10億60百万円（前年同期は4億40百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億28百万円、投資有価証券の償還による収入4億45百万円であり、主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億6百万円、ベトナム技能実習生寮の取得などの有形固定資産の取得による支出4億77百万円、投資有価証券の取得による支出4億95百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は13百万円（前年同期は6億69百万円の増加）となりました。主な増加要因は、ベトナム技能実習生寮の取得などに伴う長期借入による収入2億80百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額1億円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は中間配当金と同額の一株当たり10円を予定しております。よって、当期の年間配当金は一株当たり20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績に大きな変動がない限り、中間配当金を一株当たり10円、期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただきます予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施して参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,570,730	2,124,855
受取手形及び売掛金	2,338,992	2,722,750
有価証券	350,000	217,034
商品及び製品	7,798	12,944
原材料及び貯蔵品	44,854	43,831
繰延税金資産	116,200	113,451
その他	52,860	107,724
貸倒引当金	△1,250	△1,139
流動資産合計	5,480,186	5,341,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,380,385	2,539,499
減価償却累計額	△1,490,867	△1,534,094
建物及び構築物(純額)	889,517	1,005,404
機械装置及び運搬具	1,291,542	1,318,331
減価償却累計額	△504,435	△615,913
機械装置及び運搬具(純額)	787,106	702,417
工具、器具及び備品	435,190	482,638
減価償却累計額	△317,802	△354,777
工具、器具及び備品(純額)	117,388	127,861
土地	1,279,950	1,365,989
リース資産	10,620	—
減価償却累計額	△8,496	—
リース資産(純額)	2,124	—
建設仮勘定	—	26,136
有形固定資産合計	3,076,087	3,227,809
無形固定資産		
のれん	86,352	695,302
その他	92,292	94,873
無形固定資産合計	178,644	790,175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329,572	2,695,262
差入保証金	246,640	268,509
退職積立資産	889,130	898,777
保険積立資産	104,661	39,279
ゴルフ会員権	159,358	112,358
繰延税金資産	18,138	17,977
その他	140,073	154,145
貸倒引当金	△27,435	△4,555
投資その他の資産合計	3,860,141	4,181,755
固定資産合計	7,114,873	8,199,740
資産合計	12,595,060	13,541,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,318	807,272
短期借入金	100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	139,536	175,488
リース債務	2,124	—
未払金	82,076	64,924
未払費用	167,278	301,440
未払給与	943,368	1,015,391
未払法人税等	190,543	140,214
未払消費税等	169,938	256,418
賞与引当金	234,365	244,261
その他	144,671	268,871
流動負債合計	2,854,220	3,354,283
固定負債		
長期借入金	965,472	1,046,184
長期末払金	30,120	22,590
預り保証金	29,795	29,880
退職給付に係る負債	167,132	127,521
役員退職慰労引当金	285,930	272,128
繰延税金負債	83,923	150,231
資産除去債務	27,271	27,548
固定負債合計	1,589,645	1,676,084
負債合計	4,443,865	5,030,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,433,595	6,575,312
自己株式	△314,545	△314,592
株主資本合計	7,819,487	7,961,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,483	500,837
為替換算調整勘定	△12,776	△7,534
その他の包括利益累計額合計	331,706	493,302
非支配株主持分	—	56,365
純資産合計	8,151,194	8,510,825
負債純資産合計	12,595,060	13,541,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,929,724	23,852,433
売上原価	19,195,895	20,826,566
売上総利益	2,733,828	3,025,867
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,001	160,206
給料及び手当	978,985	1,125,740
賞与引当金繰入額	56,745	61,385
役員退職慰労引当金繰入額	20,527	16,767
退職給付費用	22,786	26,611
賃借料	163,593	169,500
減価償却費	97,542	129,731
のれん償却額	9,849	73,271
保険料	64,149	55,031
その他	854,724	914,866
販売費及び一般管理費合計	2,453,905	2,733,111
営業利益	279,923	292,755
営業外収益		
受取利息	17,420	17,611
受取配当金	37,277	42,663
受取手数料	14,841	20,019
受取保険金及び配当金	2,943	3,769
保険戻戻金	73,026	2,564
持分法による投資利益	7,274	7,529
その他	3,099	25,010
営業外収益合計	155,883	119,168
営業外費用		
支払利息	3,254	5,147
支払手数料	7,007	5,473
為替差損	39,547	14,697
その他	8,440	10,679
営業外費用合計	58,250	35,998
経常利益	377,556	375,925
特別利益		
固定資産売却益	4,554	20,835
投資有価証券売却益	1,161	8,932
投資有価証券償還益	3,968	35,820
ゴルフ会員権預託金返還益	—	22,880
その他	847	3,000
特別利益合計	10,531	91,467
特別損失		
固定資産除売却損	6,894	12,987
投資有価証券売却損	10	332
投資有価証券評価損	2,819	4,240
ゴルフ会員権売却損	—	3,000
減損損失	1,196	—
その他	959	2,202
特別損失合計	11,879	22,762
税金等調整前当期純利益	376,208	444,630
法人税、住民税及び事業税	187,754	174,805
法人税等調整額	△20,341	2,577
法人税等合計	167,413	177,382
当期純利益	208,795	267,247
非支配株主に帰属する当期純利益	—	24,818
親会社株主に帰属する当期純利益	208,795	242,429

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	208,795	267,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,595	156,353
為替換算調整勘定	△843	6,399
その他の包括利益合計	159,751	162,753
包括利益	368,546	430,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368,546	404,024
非支配株主に係る包括利益	—	25,976

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,325,512	△314,545	7,711,404
当期変動額					
剰余金の配当			△100,712		△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			208,795		208,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	108,082	—	108,082
当期末残高	822,300	878,137	6,433,595	△314,545	7,819,487

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183,887	△11,932	171,955	7,883,359
当期変動額				
剰余金の配当				△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益				208,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,595	△843	159,751	159,751
当期変動額合計	160,595	△843	159,751	267,834
当期末残高	344,483	△12,776	331,706	8,151,194

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,433,595	△314,545	7,819,487
当期変動額					
剰余金の配当			△100,712		△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			242,429		242,429
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	141,716	△46	141,670
当期末残高	822,300	878,137	6,575,312	△314,592	7,961,157

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,483	△12,776	331,706	—	8,151,194
当期変動額					
剰余金の配当					△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益					242,429
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	156,353	5,241	161,595	56,365	217,961
当期変動額合計	156,353	5,241	161,595	56,365	359,631
当期末残高	500,837	△7,534	493,302	56,365	8,510,825

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	376,208	444,630
減価償却費	219,283	266,182
のれん償却額	9,849	73,271
持分法による投資損益(△は益)	△7,274	△7,529
減損損失	1,196	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△22,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	701	9,896
為替差損益(△は益)	39,745	2,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,181	△39,515
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,671	△13,802
売上債権の増減額(△は増加)	△23,573	△247,213
仕入債務の増減額(△は減少)	15,685	97,102
支払利息	3,254	5,147
固定資産売却損益(△は益)	△4,554	△20,835
固定資産除売却損益(△は益)	6,894	12,987
投資有価証券売却益	△1,161	△8,932
投資有価証券売却損	10	332
投資有価証券評価損益(△は益)	2,819	4,240
投資有価証券償還損益(△は益)	△3,968	△35,820
退職積立資産の増減額(△は増加)	258,704	△9,646
保険積立資産の増減額(△は増加)	2,450	65,382
受取利息及び受取配当金	△54,697	△60,275
その他	65,249	243,261
小計	877,337	757,895
利息及び配当金の受取額	66,686	70,275
利息の支払額	△3,254	△5,147
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△184,776	△216,229
その他営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	44,881	25,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,875	632,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	75,000	518
定期預金の預入による支出	△27	△37
有形固定資産の取得による支出	△561,055	△477,224
有形固定資産の売却による収入	4,682	36,052
無形固定資産の取得による支出	△29,756	△24,429
投資有価証券の取得による支出	△255,934	△495,492
投資有価証券の売却による収入	138,150	128,379
投資有価証券の償還による収入	220,927	445,092
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,800	△12,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△706,179
ゴルフ会員権の売却による収入	—	56,900
その他	△27,956	△11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,770	△1,060,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,080,000	620,000
短期借入金の返済による支出	△1,080,000	△640,000
長期借入れによる収入	830,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△49,996	△163,336
自己株式の取得による支出	—	△46
割賦債務の返済による支出	△7,530	△7,530
配当金の支払額	△101,130	△100,718
その他	△2,124	△2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,219	△13,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,783	△3,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	990,540	△445,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,709	2,570,249
現金及び現金同等物の期末残高	2,570,249	2,124,855

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務、太陽光発電を行う業務等を主な業務として行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月28日提出）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	11,610,994	4,592,080	2,862,024	2,091,989	772,635	-	21,929,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,610,994	4,592,080	2,862,024	2,091,989	772,635	-	21,929,724
セグメント利益	1,332,375	215,345	182,433	135,139	22,597	△1,607,968	279,923
その他の項目							
減価償却費	14,889	5,850	6,098	765	96,894	94,784	219,283
のれんの償却額	9,849	-	-	-	-	-	9,849

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,607,968千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額94,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	13,331,606	4,760,719	3,010,820	1,798,561	950,726	-	23,852,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,331,606	4,760,719	3,010,820	1,798,561	950,726	-	23,852,433
セグメント利益	1,407,612	278,680	217,671	84,130	48,428	△1,743,768	292,755
その他の項目							
減価償却費	18,757	29,405	4,744	1,058	84,141	128,076	266,182
のれんの償却額	73,271	-	-	-	-	-	73,271

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,743,768千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額128,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアブル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	1,196	-	-	-	-	-	1,196

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	9,849	-	-	-	-	-	9,849
当期末残高	86,352	-	-	-	-	-	86,352

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	73,271	-	-	-	-	-	73,271
当期末残高	695,302	-	-	-	-	-	695,302

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,618.71円	1,678.95円
1株当たり当期純利益金額	41.46円	48.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	208,795	242,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	208,795	242,429
期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,375,230	1,776,287
受取手形	4,405	—
売掛金	2,176,836	2,372,250
有価証券	350,000	217,034
商品	5,318	7,476
貯蔵品	44,644	40,604
前払費用	26,173	27,187
繰延税金資産	111,696	103,980
その他	87,712	52,977
貸倒引当金	△990	△850
流動資産合計	5,181,028	4,596,948
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,251,203	2,410,191
減価償却累計額	△1,432,916	△1,463,729
建物(純額)	818,286	946,461
構築物	112,982	113,108
減価償却累計額	△48,264	△59,503
構築物(純額)	64,717	53,604
機械及び装置	1,007,546	1,005,880
減価償却累計額	△455,855	△522,254
機械及び装置(純額)	551,691	483,626
車両運搬具	55,181	57,400
減価償却累計額	△30,317	△36,878
車両運搬具(純額)	24,864	20,522
工具、器具及び備品	429,149	476,834
減価償却累計額	△314,208	△351,148
工具、器具及び備品(純額)	114,940	125,686
土地	1,279,950	1,365,989
リース資産	10,620	—
減価償却累計額	△8,496	—
リース資産(純額)	2,124	—
有形固定資産合計	2,856,575	2,995,890
<b>無形固定資産</b>		
借地権	17,290	16,380
ソフトウェア	66,366	73,048
その他	7,816	4,625
無形固定資産合計	91,473	94,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,219	2,579,379
関係会社株式	237,058	1,038,220
出資金	1,250	1,250
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	13,472	15,666
長期貸付金	2,384	2,120
長期前払費用	82,513	93,224
差入保証金	241,182	248,791
退職積立資産	889,130	898,777
保険積立資産	104,661	39,279
ゴルフ会員権	159,358	112,358
配当積立資産	2,694	3,043
貸倒引当金	△27,435	△4,555
投資その他の資産合計	3,941,259	5,051,323
固定資産合計	6,889,308	8,141,267
資産合計	12,070,337	12,738,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,033	783,509
短期借入金	60,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	126,432	154,992
リース債務	2,124	—
未払金	82,076	64,924
未払費用	162,478	250,663
未払給与	866,818	892,369
未払法人税等	190,078	97,435
未払消費税等	169,938	226,913
前受金	19,357	20,584
預り金	34,862	122,056
賞与引当金	222,600	222,800
その他	72,527	79,111
流動負債合計	2,674,329	2,995,360
固定負債		
長期借入金	848,576	869,784
長期未払金	30,120	22,590
預り保証金	29,795	29,880
退職給付引当金	105,134	62,613
役員退職慰労引当金	285,043	270,911
繰延税金負債	83,923	150,231
資産除去債務	16,163	16,369
固定負債合計	1,398,756	1,422,380
負債合計	4,073,086	4,417,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	164,206	131,441
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,887,642	2,087,324
利益剰余金合計	6,267,754	6,434,671
自己株式	△314,545	△314,592
株主資本合計	7,652,767	7,819,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,483	500,837
評価・換算差額等合計	344,483	500,837
純資産合計	7,997,251	8,320,474
負債純資産合計	12,070,337	12,738,216

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	20,529,719	21,698,989
商品売上高	184,426	189,184
売上高合計	20,714,146	21,888,173
売上原価		
役務提供売上原価	17,970,741	19,023,543
商品売上原価	158,700	169,621
売上原価合計	18,129,441	19,193,164
売上総利益	2,584,704	2,695,009
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177,105	152,250
給料及び手当	919,582	1,010,797
法定福利費	166,652	178,177
福利厚生費	40,292	43,358
貸倒引当金繰入額	98	—
賞与引当金繰入額	56,034	60,452
役員退職慰労引当金繰入額	20,200	16,437
退職給付費用	22,535	25,954
賃借料	151,489	159,292
減価償却費	94,530	126,957
保険料	48,320	44,538
その他	563,100	628,000
販売費及び一般管理費合計	2,259,942	2,446,215
営業利益	324,761	248,794
営業外収益		
受取利息	1,501	1,038
有価証券利息	15,347	13,803
受取配当金	47,277	52,663
受取手数料	30,435	49,897
受取保険金及び配当金	2,943	3,769
保険返戻金	73,026	2,564
その他	2,621	10,249
営業外収益合計	173,153	133,987
営業外費用		
支払利息	2,964	4,652
支払手数料	7,016	5,473
為替差損	39,547	14,678
その他	8,386	10,088
営業外費用合計	57,914	34,893
経常利益	440,001	347,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,624	20,835
投資有価証券売却益	1,161	8,932
投資有価証券償還益	3,968	35,820
ゴルフ会員権預託金返還益	—	22,880
その他	847	—
特別利益合計	9,601	88,467
特別損失		
固定資産除売却損	4,759	12,980
投資有価証券売却損	10	332
投資有価証券評価損	2,819	4,240
減損損失	1,196	—
子会社株式評価損	27,614	—
ゴルフ会員権売却損	—	3,000
その他	141	2,202
特別損失合計	36,541	22,755
税引前当期純利益	413,061	413,600
法人税、住民税及び事業税	183,122	138,587
法人税等調整額	△22,647	7,384
法人税等合計	160,475	145,971
当期純利益	252,585	267,628

## 【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		34,015		37,698	
当期消耗品仕入高		343,119		318,693	
合計		377,135		356,391	
期末消耗品たな卸高		37,698	339,436	35,263	321,128
II 労務費					
1. 給料・賃金		8,663,233		9,138,332	
2. 通勤手当		582,171		600,248	
3. 賞与		333,189		342,131	
4. 賞与引当金繰入額		166,565		162,347	
5. 退職給付費用		90,189		91,984	
6. 法定福利費		1,026,772	10,862,120	1,067,938	11,402,982
III 外注費			6,107,930		6,619,221
IV 経費					
1. 募集費		63,837		77,813	
2. 福利厚生費		38,877		39,361	
3. 賃借料		61,569		67,821	
4. 減価償却費		119,417		111,154	
5. その他		377,550	661,253	384,060	680,210
役務提供売上原価			17,970,741	100.0	19,023,543

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

## 【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		5,620	3.4	5,318	3.0
II 当期商品仕入高		158,398	96.6	171,778	97.0
合計		164,019	100.0	177,097	100.0
III 期末商品たな卸高		5,318		7,476	
商品売上原価		158,700		169,621	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	196,972	4,145,000	1,703,003	6,115,881	△314,545	7,500,894
当期変動額										
剰余金の配当							△100,712	△100,712		△100,712
当期純利益							252,585	252,585		252,585
特別償却準備金の取崩					△32,765		32,765	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,765	—	184,639	151,873	—	151,873
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	164,206	4,145,000	1,887,642	6,267,754	△314,545	7,652,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183,887	183,887	7,684,781
当期変動額			
剰余金の配当			△100,712
当期純利益			252,585
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,595	160,595	160,595
当期変動額合計	160,595	160,595	312,469
当期末残高	344,483	344,483	7,997,251

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	164,206	4,145,000	1,887,642	6,267,754	△314,545	7,652,767
当期変動額										
剰余金の配当							△100,712	△100,712		△100,712
当期純利益							267,628	267,628		267,628
特別償却準備金の取崩					△32,765		32,765	—		—
自己株式の取得									△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,765	—	199,682	166,916	△46	166,869
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	131,441	4,145,000	2,087,324	6,434,671	△314,592	7,819,637

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	344,483	344,483	7,997,251
当期変動額			
剰余金の配当			△100,712
当期純利益			267,628
特別償却準備金の取崩			—
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,353	156,353	156,353
当期変動額合計	156,353	156,353	323,223
当期末残高	500,837	500,837	8,320,474

5. その他

該当事項はありません。